

1 経済日誌

2021年12月～2022年3月

全 国		和歌山・大阪	
12月21日	こども家庭庁 2023年度創設へ 政府は、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」に関する基本方針を閣議決定した。内閣府の外局として、2023年度の早い時期の創設を目指す。	12月2日	大阪メトロ 黒字転換 大阪メトロが発表した2021年9月中間連結決算は、売上高が前年同期比5.3%増の665億円、最終利益は8億円（前年同期は35億円の赤字）だった。
12月24日	予算案 最大の107兆円 政府は、2022年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は、107兆5964億円と前年度当初予算比で0.9%増え、10年連続で過去最大を更新した。	12月9日	万博へ 大阪メトロ中央線に新車両 大阪メトロは、新型車両「400系」を2023年4月から中央線に導入すると発表した。同社の新型車両の導入は、御堂筋で運行を開始した30000系以来12年ぶり。
1月11日	東証プライム 1841社上場 東京証券取引所は、4月4日の再編で発足する3市場の所属先上場企業を発表した。最上位のプライム市場には、東証1部のうち8割強の1841社が移行する。	12月24日	和歌山県みかん産出額6年連続日本一 和歌山県は、2020年の県産みかんの産出額が前年より16億円増の292億円で、6年連続で日本一になったと発表した。
2月1日	求人倍率 3年連続下落 厚生労働省は、2021年平均の有効求人倍率が1.13倍だったと発表した。前年比0.05ポイント減となり、3年連続で前年を下回った。	1月25日	和歌山製油所を停止 ENEOSは、1941年に操業を開始した和歌山製油所（有田市）の精製・製造および物流機能を2023年10月をめどに停止すると発表した。
3月8日	経常赤字、1月1.1兆円 財務省が発表した2022年1月の国際収支統計によると、経常収支は1兆1887億円の赤字となった。原油高を背景に、赤字額は過去2番目に大きい水準。	2月28日	和歌山で新型車載電池量産へ パナソニックは、4月から子会社になるエナジー社の和歌山工場（紀の川市）に、電気自動車用のリチウムイオン電池「4680」の生産設備を設置すると発表した。
3月10日	企業物価上昇率 過去最大 日銀が発表した2022年2月の企業物価指数（2015年=100）は、前年同月比で9.3%上昇し110.7となった。伸び率は、比較可能な1981年以降で最大となった。	3月10日	大阪オフィス空室率 5.15% オフィス仲介の三鬼商事が発表した大阪中心部の2月のオフィス空室率は、前月比0.4ポイント高い5.15%となり7カ月連続で上昇した。
3月11日	大企業景況感 マイナス 内閣府と財務省が発表した2022年1～3月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業のBSIはマイナス7.5と3四半期ぶりのマイナスとなった。	3月22日	和歌山県内平均変動率31年連続下落 国土交通省が公表した2022年1月1日時点の公示地価で、和歌山県全体の平均変動率は前年比1.2%のマイナスとなった。公示地価の下落は31年連続。
3月18日	消費者物価 0.6%上昇 総務省が発表した2022年2月の消費者物価指数（2020年=100）は、生鮮食品を除く総合指数が100.5と前年同月比0.6%上昇し、6カ月連続のプラスとなった。	3月22日	大阪が下落率全国上位 国土交通省が公表した2022年1月1日時点の公示地価で、商業地の地価下落率上位10地点のうち、大阪市中心部の繁華街「ミナミ」から8地点が入った。
3月22日	公示地価 2年ぶり上昇 国土交通省が発表した2022年1月1日時点の公示地価は、全用途の全国平均が前年比プラス0.6%となり、2年ぶりに上昇した。	3月29日	大阪IR整備計画 可決 大阪市議会は、誘致を目指すカジノを含む統合型リゾート（IR）の区域整備計画を可決した。府議会も同計画を可決済みで、府・市は4月末までに国に認定申請する。

2 地域開発のうごき

2021年12月～2022年3月

和歌山県内

12月4日 田辺市新庁舎が起工

田辺市の新庁舎の起工式が、同市東山1で行われた。新庁舎は現在の本庁舎と市民総合センターを統合するもので、庁舎棟、多目的ホール棟、書庫棟の3棟からなる。2024年3月完成の予定。

12月8日 御坊新庁舎 2024年1月の開庁を予定

御坊市は、新庁舎整備事業の実施設計概要を公表した。新庁舎は現庁舎前の駐車場に建設、6階建て、延べ床面積は約8000㎡、防災拠点機能を有する。業務開始は2024年1月の予定。

12月16日 水管橋 本復旧へ工事開始

和歌山市は、崩落した六十谷水管橋の本復旧に向けた工事を開始した。年明けから崩落した橋の撤去にかかり、2022年6月中旬までに橋の一部架け替え工事を完了させる予定。

12月25日 「串本太地道路」が起工

串本町と那智勝浦町を結ぶ延長18.4kmの自動車専用道路「串本太地道路」の起工式が行われた。21のトンネルと19の橋を造る計画で、総事業費は約900億円、開通時期は未定。

1月24日 紀北橋本エコヒルズ「紀ノ光台用地」に新工場を建設

和歌山県は、株式会社ケミック（和泉市）が紀北橋本エコヒルズに新工場を建設するにあたり、進出協定を1月31日に締結すると発表した。同社は、新工場建設に併せて本社を移転する。

1月24日 印南町の「しらこ工業団地」に工場増設

和歌山県は、和歌山太陽誘電株式会社が新たに印南町に工場を建設するにあたり立地協定を締結したと発表した。建物・設備投資額は約16億8500万円、2022年2月操業開始予定。

1月31日 紀北橋本エコヒルズ「小峰台用地」に物流施設を建設

和歌山県は、株式会社プラタ（大阪市）が紀北橋本エコヒルズに物流施設を建設するにあたり進出協定を2月10日に締結すると発表した。建物等投資額は約12億円、2023年4月操業開始予定。

3月7日 県庁 第2南別館完成

県庁南別館の隣接地に整備していた県の新たな庁舎、第2南別館が完成した。南別館の県税事務所、海草振興局、及び県庁本館から一部組織が移転し、順次業務を開始する。

3月20日 田辺西バイパス 全線開通

田辺市の稲成町と芳養町を結ぶ国道42号田辺西バイパス（総延長3.8km）について、整備中だった芳養町内の1.6kmが完成し、全線開通となった。

3 地域開発のうごき

2021年12月～2022年3月

大阪府内

12月15日 御堂筋沿いにホテルがオープン

IHG ホテルズ & リゾーツは、「ホリデイ・インエクスプレス 大阪シティセンター御堂筋」（大阪市中央区北久宝寺町）を開業した。「ホリデイ・インエクスプレス」ブランドのホテルは、国内初。

12月16日 大阪大学 感染症研究棟を新設

大阪大学と日本財団は、吹田キャンパスに感染症研究棟を新設すると発表した。9月に日本財団が発表した、大阪大学の感染症研究に対する計 230 億円の助成事業の一環。

12月16日 上本町で高層マンションを着工

大阪メトロは、関電不動産開発と上本町で計画していた 29 階建ての分譲マンション「(仮称)上本町駅前タワー」を着工したと発表した。大阪メトロの分譲マンション事業は、初の取り組み。

12月21日 夢洲 IR 区域整備計画案を公表

大阪府・市は、「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画（案）骨子」を公表した。開業目標は 2029 年秋から冬ごろ、延べ約 77 万㎡の施設を整備する。

2月2日 「大阪中之島美術館」が開館

大阪市の新美術館「大阪中之島美術館」（大阪市北区）が開館した。建物は 5 階建て、延べ床面積は約 2 万㎡で関西最大級の規模で、収蔵品は近現代を中心に 6 千点超。

2月25日 大阪梅田ツインタワーズ・サウスが竣工

阪急阪神ホールディングスは、阪神百貨店梅田本店などが入る複合ビル「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」が完成したと発表した。ビルは地上 38 階、地下 3 階建てで、高さ約 190m。

3月1日 超高層ホテル、ミナミで着工

アパグループは、地上 40 階建ての超高層タワー型ホテル「(仮称)アパホテル & リゾート <大阪難波駅タワー>」を着工した。2024 年 10 月の開業を予定、客室数 2060 室は西日本最大。

3月7日 南海電鉄、泉ヶ丘駅に複合施設

南海電気鉄道は、泉北高速鉄道泉ヶ丘駅に隣接する複合施設を新設すると発表した。商業施設のほか、オフィスや金融サービス、医療施設などを誘致し、2025 年 10 月の開業を目指す。

3月16日 うめきた新駅に駅ビルを建設

JR 西日本は、大阪駅北側の再開発「うめきた 2 期」に開業する地下駅「大阪駅」の上で、商業施設を含む駅ビルを 2025 年春に開業すると発表した。

4 関西国際空港

2021年12月～2022年3月

関西国際空港

12月8日 「PCR検査クリニック」がオープン

関西エアポートは、国際線出発旅客を対象にした「PCR検査クリニック」が13日に開業すると発表した。空港内2カ所目のPCR検査施設で、PCR検査のほか抗原定量検査等に対応する。

12月15日 関西エアポート 2期連続赤字

関西エアポートが発表した2021年4～9月期の連結決算は、営業収益が前年同期比15%増の307億円、中間純損益は158億円の赤字となり、中間期としては2期連続の赤字となった。

12月20日 エアバス「A321LR」1月就航

ピーチ・アビエーションは、欧州エアバスの中型機「A321LR」を2022年1月に国内航空会社で初めて就航させると発表した。初便は関空－那覇線にて運航する予定。

1月25日 関空利用者 2年連続で過去最低

関西エアポートが発表した2021年の関空の総旅客数は、前年比53%減の306万4080人だった。1994年9月の開港以来、2年連続で過去最低を記録した。

2月2日 ピーチ、国内線を追加減便

ピーチ・アビエーションは、9日から28日まで国内線19路線166便を追加減便すると発表した。このうち、関空発着は新千歳、新潟、長崎、宮崎、鹿児島、奄美、那覇、石垣の8路線。

2月4日 定時出発率ランキングで1位を獲得

関西エアポートは、世界の航空会社と空港の定時出発率の総合ランキング「The On-Time Performance Awards 2021」において、中規模空港部門で関空が世界1位になったと発表した。

2月9日 ベトナム航空 関空－ハノイ線を再開

ベトナム航空は、関空、中部国際空港とハノイを結ぶ旅客便の運航再開、成田－ハノイ線の増便運航を開始した。これにより、関空は週2便の運航となり、同社の日本路線は、週7便となる。

2月9日 AODB (Airport Operational Data Base) を運用開始

関西エアポートは、飛行機の運航情報をリアルタイムで航空会社や航空局などと共有する新たな空港運用データベース (AODB) システムの運用を国内で初めて開始したと発表した。

3月7日 日本航空 関空－ロサンゼルス線を再開

日本航空は、新型コロナウイルスの影響を受け運休していた関空－ロサンゼルス線の定期便を2年ぶりに再開した。当面、関空発は週1便、ロス発は週2便のペースで運航する。